

日本企業の OSS 採用への課題と将来展望

Challenges and Future View of Adoption of Open Source Software in Japanese Companies

三 浦 和 夫, 石 井 幸 太 郎

要 約 オープンソースソフトウェア（以下 OSS）は、利用料が無償でソースコードが開示されているソフトウェアである。当初は大学やソフトウェア開発者が主なユーザであったが、近年は、欧米企業を中心に利用が拡大し、ミッションクリティカルシステムへの採用例も増えてきている。一方、日本市場では、企業システム関係者の OSS に対する注目度は高いが、欧米ほど普及しているとは言えない状況である。

そのような背景のもとで、日本市場における OSS の普及を推進させるために、欧米と日本の企業ユーザの意識や OSS の利用実態を調査した資料の比較・分析を行った。その結果、日本企業を巡る課題として、(1) システム構築時のベンダ依存度の高さ、(2) 欧米の OSS ベンダの日本進出の遅れによる情報やサポートの不足、(3) ユーザ企業の OSS 導入の評価基準が確立していないことの三点があることが分かった。これらの課題を踏まえて、企業ユーザが OSS によるシステム構築・運用において、今後どのような取り組みが必要かを提言する。

Abstract Open source software (OSS) is computer software whose source code is publicly disclosed and does not require a license fee. At the beginning most of OSS users were educational institutions and software development engineers. In these days the use of OSS has spread among companies in the United States and Europe, and some enterprises adopt OSS for their mission-critical applications. On the other hand, although enterprise users in Japan have interests in OSS, their enterprise applications do not adopt OSS as the Western companies.

In order to spread the application of OSS across the Japanese companies under such circumstances, we compared and analyzed the user survey data of both Japanese and the United States /European companies. As a result, we learned three issues for Japanese companies in adopting OSS:

- (1) High-dependency on IT vendors in building IT systems,
- (2) Lack of support for and information on OSS due to late entry of the Western OSS vendors into Japanese market
- (3) Unestablished selection criteria for applying OSS to the enterprise systems.

This paper makes a suggestion how Japanese enterprise users can take advantage of OSS to develop and operate the enterprise systems.

1. は じ め に

オープンソースソフトウェア（OSS）は、利用料が無償で、ソースコードが公開され、改造や再配布が可能なソフトウェアである。当初は、大学やソフトウェア開発者が主なユーザであったが、近年、企業システムにおいても採用が進み、特に、欧米では、いわゆるミッションクリティカルシステムでも OSS が採用されはじめている。

一方、日本市場においては、企業のシステム関係者からの OSS の注目度は高いにもかかわらず、その普及は欧米に比べてかなり遅れをとっているのが実状である。欧米の商用ソフトウェア（ソフトウェア開発企業がソースコードを自社資産として秘匿し、実行可能モジュールの形態で販売するもの）においても、日本での普及が欧米に比べ数年遅れることは珍しいことではない。その理由としては、日本と欧米の商習慣や法制度の違い、日本語化の遅れなどが考えられる。日本で OSS の採用が進まない原因を探るにあたり、OSS には商用ソフトウェアとは違う特別な理由が存在するのか、あるいは同様な傾向にあるのか、このことは、今後の OSS 普及に影響を与える重要な要素であると考え、本稿では、日本と欧米の OSS の利用動向に関するデータを比較分析し、普及度合いの相違に関する考察を試みる。

分析にあたっては、可能な限り企業の利用実態に近い情報を収集するため、日本および欧米の企業ユーザの意識調査にもとづく資料を用いることとし、ユーザの視点で OSS 利用の実態を整理する。そして日本および欧米企業の OSS に関する最新の利用実態を踏まえ、両者の状況を比較し差異を抽出することで、普及度合いの相違をもたらしている要因を分析する。

最後に、分析結果にもとづき、日本における OSS 利用をより活性化させるため、日本の企業ユーザが取り得る施策について提言を行う。

2. 日本と欧米における動向分析

OSS に関する最近のユーザ動向を知るため、日本と欧米の OSS の利用状況およびユーザ意識について、2006 年の調査データをもとに比較する。比較のポイントは、① OSS の用途、② OSS への期待、③ OSS の課題の三点である。これらのポイントを日本と欧米で比較することで、OSS の利用実態や企業ユーザが抱えている問題点、OSS を取り巻く環境に関する差異を抽出し、分析を行う。

欧米側の資料は、Forrester Research Inc.（以下 Forrester）の調査レポート^[1]を用いた。Forrester の調査レポートは、欧米の企業システム部門において、OSS によるシステム開発や運用に権限を持っている人たちを対象に OSS の利用状況や課題について聞き取り調査したものである。また、日本側の資料は、インプレス社および矢野経済研究所が共同で行った調査^[2]に基づいており、日本の企業システム関係者からのアンケートを集計している。なお、表 1 に示すとおり、既に企業ユーザの間で普及が進んでいる Linux については、OSS 全体とは傾向が異なると想定されるため、個別に分析を加えた。

表 1 日本および欧米の Linux 市場

	欧米(World Wide)	日本
Linux市場規模	US\$1. 6billion	7, 062百万円
Linuxサーバシェア	12. 7%	11. 1%
市場成長率	10%	16. 4%

出典 IDC - Press Release, 23 May 2007 および IDC, 国内オペレーティングシステム市場 2006 年の分析と 2007 年～2011 年の予測^[3]

2.1 オープンソース/Linux の用途

Forrester の調査レポート（表 2）によると、欧米の企業ユーザは、「アプリケーションサーバ、ポータルサーバ、Web サーバなど」の用途として、非ミッションクリティカルなアプリ

ケーションのみでなく、ミッションクリティカルアプリケーションでも OSS の利用を始めており、このことが普及拡大の基礎になっていると分析している。

2006 年インプレス/矢野経済研究所の調査レポートによると、日本では、約三分の一の企業ユーザが OSS の導入を決めている一方、三分の一は動向を見て判断、残りは当面は導入の予定はないとしている。ただし、比較の対象を Linux に限定すると、60%を超える企業が、採用を決定、または今後の動向に応じ採用の範囲を広げるという意思を持っている。日本における Linux の利用（表 3）においては、おおむね半数の企業ユーザが、ベンダのサポートサービスを利用している。実際に企業の情報システム担当者にヒアリングをすると、重要な情報システムにはベンダのサポートが必須であるという声が強く、このことから日本でも、Linux が重要なシステムに利用されていると考えられる。

表 2 欧米企業の OSS 利用状況

アプリケーションサーバ ポータルサーバ webサーバなどの 利用状況	非ミッションクリティカルなアプリケーション (82%)
	アプリケーションソフトのインフラストラクチャー (79%)
	サーバOSでの利用 (76%)
	ソフトウェア開発ツール (66%)
	ミッションクリティカルなアプリケーション (54%)

出典 Forrester Research, Open Source Software's Expanding Role in the Enterprise, March 2007^[1]

表 3 日本における Linux に関するサポート利用の状況（抜粋）

Linuxの サポートサービス	サーバベンダ、SI事業者のサポートを購入 (45. 7%)
	ディストリビューションベンダのサポートを購入 (6. 1%)
	独自で対応 (45. 2%)
ベンダが提供する サポートサービスの 満足度	満足 (19. 3%)
	やや満足 (28. 6%)
	不満およびやや不満の合計 (10. 1%)

出典 2006 年インプレス/矢野経済研究所^[2] および Forrester Research, Open Source Software's Expanding Role in the Enterprise, March 2007^[1]

2.2 OSS に対する期待

OSS に対する企業ユーザの期待する点（表 4）をみると、欧米では、機能や保守性とコストなど多面的である。また、オープンスタンダードなどの標準技術への対応についての関心も高い。

日本では、導入および運用のコストのメリットに注目する傾向が強く、機能面や性能に関する関心は高くない。ただし、これを Linux に限定すると、セキュリティや信頼性など、ソフトウェアの機能的な面にも期待している傾向が読み取れる。

2.3 OSS を採用しているユーザの課題

欧米では、「サービスやサポート」、「自社での OSS 開発スキル」、「製品の成熟度・完成度」を課題としている。

日本でも、欧米と同様に「サービスやサポート」、「自社での OSS 開発スキル」、「製品の成熟度・完成度」を課題としているが、Linux に限定すると、「サポートやサービス」に関する問題意識は若干下がる（表 5）。むしろ「現状で特に問題・課題は感じられない」という回答

があることから、Linux については技術者不足という点を除き、課題はしだいに解決しつつあると考えられる。

表 4 OSS に対する企業ユーザの期待

	欧米	日本	
	OSS	OSS	LINUX
主な期待	単一のベンダに縛られないこと (79%)	導入コストの安さ (71%)	導入コストの安さ (57%)
	オープンスタンダードをサポートしていること (77%)	運用コストの削減への期待 (50%)	運用コスト削減への期待 (40%)
	「制約なく利用できる (76%)」	⋮	セキュリティ面に強い (25%)
	「ライセンス料を払わなくてよい (62%)」	改造、改良ができること (20%)	安心、信頼性 (18%)
		商用より機能性がすぐれている (10%)	機能が優れている (13%)

出典 2006 年インプレス/矢野経済研究所^[2] および Forrester Research, Open Source Software's Expanding Role in the Enterprise, March 2007^[1]

表 5 OSS に対する企業ユーザの課題

	欧米	日本	
	OSS	OSS	LINUX
主な課題	サービスやサポートの提供 (74%)	運用技術者の不足 (72%)	技術者不足 (63, 5%)
	セキュリティ (57%)	ベンダやシステムインテグレータのサポートの不安 (33%)	ベンダやシステムインテグレータのサポートの不安 (18, 3%)
	自社でのOSS開発スキルの欠如 (54%)	他のアプリケーションとの互換性 (32%)	他のアプリケーションとの互換性 (32%)
	製品の成熟度・完成度の低さ (52%)	実績が少なく安定性、信頼性への不安 (30%)	

出典 2006 年インプレス/矢野経済研究所^[2] および Forrester Research, Open Source Software's Expanding Role in the Enterprise, March 2007^[1]

2.4 日本と欧米の実態分析のまとめ

日本と欧米の動向調査の結果、日本と欧米で異なる点がある一方、共通点があることが明らかとなった (表 6)。共通する点としては、

- ・ Linux の市場シェアが 10% 台であり、増加傾向にあること。
- ・ 「自社スキル」、「ベンダサポート」、「製品の完成度」が課題であること。

が挙げられ、異なる点としては、「OSS に対する期待」において、日本の企業ユーザがコスト削減に主眼を置いているのに対し、欧米の企業ユーザは、OSS が持つオープンスタンダードとしての側面を重視していることが挙げられる。

これらの結果で興味深い点は、「OSS の採用状況」と「OSS に対する期待」について、日本と欧米に差があるが、「OSS 利用に関する課題」が共通していることである。我々は当初、採用状況に日本と欧米で差があることは予想しており、課題についても採用状況の差を反映して日本と欧米では違いがあると予想していた。ところが主要な課題は順位の差はあるものの、一致していることが分かった。つまり、採用状況の差は、採用を進めるためのハードルの高さや、

表6 OSSの日本と欧米の比較結果

	調査結果	日本企業	欧米企業
Linuxのシェア	共通	10%強 (サーバOS)	
OSS利用に関する課題	共通	・ 自社スキル ・ ベンダサポート ・ 安定性や信頼性への不安(製品の完成度)	
OSSの採用状況	差異あり	様子見	採用が進んでいる
OSSに対する期待	差異あり	コスト削減が中心	・ コスト削減 ・ オープンスタンダードの価値を重視

それを越える能力、取り組むスピードに対する日本と欧米の差異から生まれると想定することができる。

即ち我々は、日本企業と欧米企業では、共通している課題への対処方法とその背景に違いがあるとの仮説を導き出した。

そこで、次章以降では、上記の三つの共通課題に論点を絞り、日本の企業ユーザがおかれる状況と欧米の企業ユーザの状況について、両者の情報システム部門を取り巻く環境や、地域的格差を考慮し、比較・分析を行い、日本でOSSの採用が進まない原因を探る。

3. 日本企業と欧米企業の共通課題の分析

3.1 自社スキルに対する懸念

日本企業が持つ「自社スキルに対する懸念」を考える場合、最初に、日本の情報システム部門がおかれた環境と課題を、組織構造、ベンダの役割、情報システム部門の位置づけから分析する。

1990年代後半、バブルが崩壊し、リストラクチャリングやリエンジニアリングが急務とされてきた。大企業を中心に情報システム部門に対する構造改革が行われ、いわゆる「上流工程」に携わる少数の人員のみを本社に残し、多くの要員を子会社へ異動させるか、あるいは分社化するという動きが進んだ。こうした組織構造変化の結果、技術調査、研究、システムの運用に携わる要員が減り、システム開発や運用の経験やノウハウが蓄積されにくい組織となった。また、情報システム部門へのコスト削減圧力も高まり、自らが積極的に新技術を導入・試行する機会も減らざるを得ない状況になっていった。

こうした制約がある一方、ビジネスにおけるITの位置づけは重要度を増し、日本の情報システム部門は、以前にも増して多様化する技術への対応や、複雑化したシステムの信頼性維持を求められている。そのため、日本の情報システム部門は新技術や複雑化したシステムの開発や運用におけるリスクを、ベンダやシステムインテグレータのサービスを利用することで、軽減せざるを得ない状況にあると考えられる。

また、日本と米国のソフトウェア産業における、パッケージソフトと受託開発ソフトウェアの売上比率を比較すると(図1)、日本では受託開発ソフトウェアの売上が8割を超えるのに対し、米国では約3割となっている。日本では情報システム部門からシステムインテグレータに対し、自社の業務に合ったシステムの委託開発が多く、米国では自社の業務に合ったパッケ

ージソフトを選択することが主流で、外部への委託開発の割合は日本よりも少ないということが言える。つまり、日本企業のシステムインテグレータへの依存度が高いことが読みとれる。

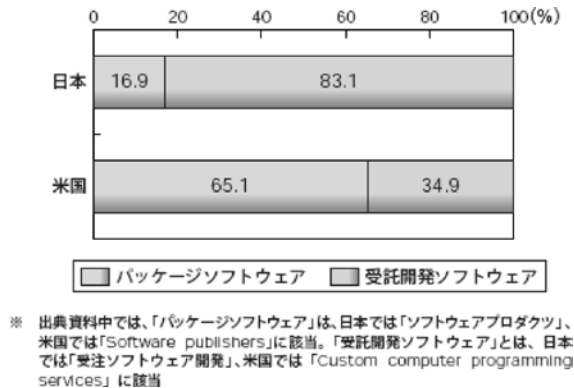


図1 パッケージソフトウェアと受託開発ソフトウェアの売上比率
出典 情報通信白書平成 19 年 総務省

日本と欧米の情報システム部門の位置づけや戦略性にも違いが見られる。図2は、社団法人電子情報技術産業協会が日本と米国の企業を対象に、IT 戦略を統括するチーフ・インフォメーション・オフィサー（CIO）の存在の有無と IT に関わる社内のマネジメント体制について調査した結果である。これによれば、専任の CIO を設けている企業の割合は、日本の場合、1 割にも満たないのに対し、米国の場合 6 割を超えている。このことは、欧米企業の情報システム部門は、より戦略的なポジションを与えられており、優秀なエンジニアの採用を行うなどといった戦略的な投資が可能であると考えられる。

ここまで見てきたように、日本の企業ユーザのシステムインテグレータへの依存度は、欧米より高い。アプリケーションプログラムの開発のみならず、場合によってはシステムアーキテクチャの決定や製品選定を含む開発工程のすべてを、システムインテグレータに「丸投げ」しているケースも少なからず想定できる。一方、欧米は外部依存度が低いことから、「自己解決能力」が備わっているとみなすことができる。日本の、外部依存度の高さは、OSS のような新たなソフトウェア技術の波に自らが積極的に取り組む機会を減らし、結果として組織内へのシステム構築のノウハウや経験の蓄積を妨げていると考えられる。

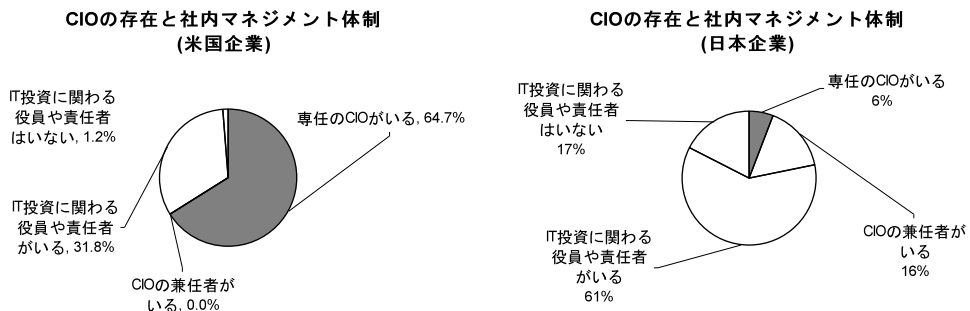


図2 CIO の存在と社内マネジメント体制
出典 社団法人 電子情報技術産業協会

つまり、欧米企業では、「自社スキル」の問題は課題ではあっても、IT 投資に対する戦略的なマネジメントのもと、克服が可能な課題であると考えられる。一方、日本の企業ユーザは、新規技術に積極的に取り組みにくい、またノウハウの蓄積しにくい組織構造を背景として、自社スキルに関する課題は、今後とも解決が難しい課題であると想定される。

3.2 ベンダサポートに対する懸念

日本でも、OSS に関するサポートを提供するベンダ（商用 OSS ベンダ）が増えてきている。欧米の商用 OSS ベンダには、ベンチャーキャピタルなどの投資を得るなど、経営基盤の弱い企業が多く、従業員数が100名に満たない小企業も珍しくない。こうした新興のOSSベンダは、海外までサービスを広げるためのリソース（人員と資金）が十分ではないため、サービスの提供が本国より数年遅れることとなる。2007年の時点では、Linux やデータベース、Web アプリケーションについて、一部の商用 OSS ベンダが日本へ進出しているものの、それらベンダと提携しサービスを提供する日本のシステムインテグレータは限られており、十分に企業ユーザにサービスがゆきとどく状況に至っていない。このことは、日本における OSS のサポートサービスの絶対的な不足をもたらしている一因であると言える。

さらに、サポートの質的な面に視点を移すと、既に述べたように、比較的ベンダ依存度の高い日本企業は、ハードウェア、ソフトウェアを含むシステム全体のサポートを一括して行う、いわゆる「ワンストップ型」のサービスを期待する傾向が強い。現在、ワンストップ型のサービスは、大手ベンダやインテグレータが提供をしているが、これらベンダのうち、現時点で本格的に OSS に関するサポートを提供しているベンダは非常に少ない。このことも日本の企業ユーザの間で、OSS に関する基本的なサービス不足が課題となっている原因であると言える。

一方、欧米企業では、既に OSS が企業システムを構成する要素として重要な位置を占め、一部はミッションクリティカルシステムにも活用が広がっている。こうした状況では、自己解決力を備えた欧米の情報システム部門であっても、システムの高い信頼性を確保するため、ベンダからのコンサルテーションや、非常に高いレベルのサポートサービスを必要としていると想定できる。つまり、欧米では OSS の導入が進んだことで、商用ソフトウェアと同様の、より高度な技術的問題に直面し、OSS ベンダに対しより高いレベルのサポートを要求していると考えられる。そのため、経営基盤の弱い商用 OSS ベンダが提供するサービスとの間にギャップが生じ、不安につながっていると考えられる。

このように、日本と欧米では、企業ユーザが期待する「ベンダサポート」のレベルが異なっており、日本では特に基本的なレベルのサポートの不足が、普及初期段階の障害となっていると想定することができる。

3.3 製品の完成度に対する懸念

製品の完成度という視点で OSS は、商用ソフトウェアが、長年にわたる企業ユーザでの利用を通じ発展してきたのに比べ、歴史が浅く、またコミュニティで開発されたことにより、企業ユーザのニーズを直接的に組み入れる機会が少なかったと言える。このことから OSS は、例えば、システムの利用者の立場に立った、運用面を支援する機能などが、商用ソフトウェアに比べ劣っていることが経験上から明らかである。

このような中で、欧米の企業ユーザの導入事例をみると、OSS 採用の理由として、商用の

ソフトウェアと比較した上で、パフォーマンスの改善を評価して OSS のデータベースを採用したケース、また、既存システムとのインテグレーション機能の優秀さを評価し、OSS の ESB (Enterprise Service Bus) 製品を採用したケースなどが見られる。このことは、欧米の企業ユーザが、総合的には OSS の完成度の低さを認識した上で、独自の評価基準のもと、自社のニーズに即した、優れた面を選択して採用していると言うことができる。これは、自己解決力を備えた欧米の情報システム部門の能力により、実現が可能となっていることは言うまでもない。即ち、欧米の企業ユーザは、OSS を商用ソフトウェアと同等に比較評価し、適材適所に採用をする傾向にあると言える。こうした事例は、Web サーバなど他の OSS についても散見することができ、主要な商用 OSS ベンダ等が公開しているケーススタディなどで確認することができる。

一方、日本の企業ユーザの場合、ソフトウェアの選定において、自社または同業他社などでの稼働実績を基準とするケースが珍しくない。OSS は、研究機関や大学、あるいは一部企業の社内システムでの利用事例はあるものの、大規模な基幹システムでの事例は限られており、実績の少なさが、採用が進まない原因につながっていると言える。また、日本企業の OSS に対する評価の視点は、コストに集中しており、結果的にソフトウェアの機能性などは、評価の優先順位が下がり、欧米のように、OSS の長所を有効活用し、自社のシステムに対し、適材適所に採用するということを難しくしていると考えられる。

4. まとめ

今回、日本と欧米の企業ユーザの動向を比較検討し、日本で OSS の採用が進まない原因を探るにあたり、企業ユーザの利用状況や利用者意識にもとづく分析を行った。企業ユーザが OSS に期待する点については両者に違いがあり、欧米では OSS の機能的な要素に評価軸があることが分かった。一方、OSS 導入に対する課題については、多くの共通点があることが明らかとなった。

日本と欧米で共通の課題を抱えながら、両者の普及度合いに差が生じる理由は、OSS が欧米で生まれたものであるという、先行性だけではなく、次のようなことが背景にあるという結論を得た。

- ・ 欧米では、情報システム部門は戦略的な意思決定と IT 投資の権限があり、OSS などの新技術のノウハウが蓄積され、問題の自己解決力が備わっている。しかし、日本では、組織構造的に戦略と運用部門が分離されており、システム部門のリソース問題により、ベンダ依存が高いため自社スキルの養成が難しく、自己解決能力が備わっていない。
- ・ 欧米では、情報システム部門は OSS ベンダから基本的なサポートサービスの提供を受けており、また OSS 導入に対しより高度な技術サポートを要求している。日本では、欧米企業の日本進出の遅れから基本的なサービスが不足しており、SIer もワンストップでサポートサービスできる体制に無い。
- ・ 欧米では、自社に必要な機能としての投資対効果から OSS に着目し、適材適所の採用を進めている。これに対し日本では、ベンダ依存度の高さや同業他社の採用実績を重視する傾向にあり、必要機能で評価する採用基準が確立されていない。

このように、日本企業における OSS の採用が欧米に比べ進んでいない理由は、日本と欧米という地域事情に限らず、情報システム部門の役割や、戦略的な違いが深く関係していることが分かる。OSS は利用料が無料で改造や再配布が可能なソフトウェアであり、企業ユーザにとっても採用による利点は非常に多い。しかし、日本での OSS 利用拡大のためには、OSS ベンダや、日本のシステムインテグレータの積極的な取り組みはもとより、日本の企業ユーザも、OSS の利用促進のための意識的な改革や、戦略的な見直しが求められると考える。

そこで、日本企業には、OSS の出現を IT 戦略見直しの契機ととらえ、次のような方策の検討を提言したい。

1) OSS に関する自己解決能力の強化

OSS に関する製品選定、利用、問題解決における自己能力を向上させる必要がある。そのためには、欧米と同様に専門技術者の育成、組織変更など戦略的な取り組みが求められる。ただし、日本の情報システム部門は要員と予算が欧米に比べて限られているため、自社の情報戦略と整合性を取りながら、大手ベンダや OSS 専門ベンダのサービスから各社が得意とする分野を上手く取り入れつつ、自社の OSS でのシステム構築能力や、トラブル解決能力を向上させることが大切である。

2) OSS に関する知識強化と評価基準の検討

日本の企業ユーザは OSS を単に「安価なソフトウェア」と捉えるのではなく、「商用ソフトウェアに次ぐ第二の選択肢」と認識し、欧米企業のように適材適所で OSS を採用できる能力を育成する必要がある。そのためには、OSS の長所や短所、欧米での事例などの情報を収集し、OSS を評価するポイントを知る必要がある。そして、商用ソフトウェアと同様、OSS がもっともその機能を発揮できる分野を選んで自社システムの構築に活用できるよう、OSS に関する幅広い視点での評価基準を定める必要がある。

5. お わ り に

日本ユニシスグループでは、企業ユーザのミッションクリティカルシステムを支えるプラットフォームを OSS で実現することを目指し、OSS に関するサービス、製品の強化に努めてきた。また、日本ユニシスグループでは、マルチベンダー製品を取り扱ってきたこれまでの経験を生かし、特定の製品販売を拠り所としない立場で、日本企業の OSS に対する理解度を高め、欧米との情報量格差の改善に取り組まなければならないと考える。また、日本企業の限られたリソースを側面から支援するため、導入や製品選択のためのコンサルティング、システム開発、運用などのシステムのライフサイクルを通じ、企業ユーザの OSS 活用を支える総合的なサービス提供に注力したい。

さらに、これまでのメインフレーム、Unix、Windows をベースとした多数のミッションクリティカルシステムの構築経験を生かし、OSS と既存システムとの相互接続性や、共存環境におけるスムーズな運用支援、また、レガシーシステムからの効率的な移行を支援し、OSS を通じて、企業ユーザの IT 戦略の推進に貢献して行きたいと考える。

- 参考文献** [1] Forrester Research, Inc., Open Source Software's Expanding Role in the Enterprise, March 2007, pp.6-11
[2] インプレス/矢野研究所 LINUX オープンソース白書 2006
[3] IDC# J7310105, 国内オペレーティングシステム市場 2006 年の分析と 2007 年～2011 年の予測

執筆者紹介 三 浦 和 夫 (Kazuo Miura)

1992 年熊本大学工学部卒業。同年日本ユニシス(株)入社。製造業の顧客システム開発に従事。2000 年以後、ソフトウェアに関する企画業務を担当。商品企画部所属。

石 井 幸 太 郎 (Kotaro Ishii)

1991 年千葉大学法経学部卒業。2002 年ニューヨーク州立大学オルバニー校経営大学院修士課程修了。大和総研にてシステム開発およびコンサルティングに従事した後、KPMG コンサルティングで 2000 年問題プロジェクトを担当。米国留学後、2002 年日本ユニシス(株)入社。米国三井物産出向を経て、現在 NSSC シリコンバレーオフィス駐在。